

Ⅳ ヒアリング調査からみた経営概況

概要

【現在の景況感】

- 「売上げは伸びているが、原材料費や人件費の高騰等の不安要素を払拭する程のものではなく景況感は普通」
(食料品製造)
- 「広告・販促が減っている。余裕がないとまず切られるところであり、顧客の状況は芳しくない」(印刷業)
- 「決算期に向けて、医療機器メーカーからの受注が好調である」(プラスチック製品)
- 「受注状況がこれまでも増して良くなっている」(金属製品)
- 「客先により、良いところと悪いところではらつきがある」(電気機械器具)
- 「すべての業界が好景気であるとの雰囲気があるが、違和感がある」(輸送用機械器具)
- 「受注が好況である」(一般機械器具)
- 「受注状況は依然として好調であり、若干なりとも好況である」(建設業)
- 「高級品がコンスタントに売れており、若い人の高額商品購入が伸びている」(百貨店)
- 「お金の使い方がモノからコトになり、日常は節約する傾向。お金が回っていない感じがする」(スーパー)
- 「横ばいであるが、地域格差が広がっている。地方の不動産価格は下がり続けており、資産価値が下がったままだと消費は上がらない」(商店街)
- 「業界に仕事はあるので好況。しかし、人手不足のため十分に力が発揮できていない」(情報サービス業)

【売上・採算】

- 「原材料費、配送料が上がり支払いが増えている」(印刷業)
- 「売上げは増えているが、人件費や外注費の増加により利益が縮小している」(プラスチック製品)
- 「売上高が減少し、一時的に悪化した」(輸送用機械器具)
- 「1月は稼働日が少なかったが、前年同期並み」(電気機械器具)
- 「受注高は現状維持」(建設業)
- 「経費も削減しているが売上げも落ちている」(百貨店)
- 「衣料については、気温が下がったのでレディースの上着が良く売れた」(スーパー)
- 「経費を削減し、売上減をカバーしている状況」(情報サービス業)

【今後の見通し】

- 「当面受注増が確実であり、良い方向に向かっている」(食料品製造)
- 「大手製紙メーカーが紙の製造を抑えると発表している」(印刷業)
- 「受注がこの先も順調に見込める」(プラスチック製品)
- 「中小の製造業は人材確保が難しい。今後、国内の人手不足を理由とした海外進出が増えるのではないかと」
(鉄鉄铸件)
- 「不安要素はあるものの、しばらくは現状が続くとみている」(金属製品)
- 「今期に比べると良くなる」(電気機械器具)
- 「現状は悪くないが、今後の判断は難しい」(輸送用機械器具)
- 「受注状況は当面維持できる見込み」(一般機械器具)
- 「今後については、当面好調のまま推移する」(建設業)
- 「伸び悩んでいる感じがあり若干デフレ傾向もみられるものの、それほど悪いという感じはしない」(スーパー)
- 「悪くはならないのではないかと。(消費者のマインドも)アメリカの動向次第ではないかと」(商店街)
- 「客先も人手不足の状況なので、(外注により)業界に仕事がある状況は変わらないだろう」(情報サービス業)

業種別調査結果

1 製造業

(1) 一般機械器具

- 【**業界の動向**】県内の一般機械の生産指数（埼玉県鉱工業指数月報による季節調整済指数。以下同じ。）は、直近の平成29年12月で、はん用機械工業が157.8（前月比3.5%増加、前年同月比21.0%増加）、生産用機械工業が113.5（前月比8.5%減少、前年同月比24.4%増加）、業務用機械工業が73.3（前月比6.4%増加、前年同月比39.1%減少）であった。
- 【**景況感**】「受注が好調である」など、複数企業が景況感は「好況である」と回答した。
- 【**売上げ**】「売上高が増えており受注残も積み上がってきている」など、複数企業が売上高は「増えた」と回答した。
- 【**品目別の状況**】「好調」との声があったのは「半導体関連」などであった。
- 【**受注単価**】全ての企業から受注単価について「変化はない」との回答を得た。
- 【**原材料価格**】複数の企業から「鋼材（鉄・ステンレス）の原材料価格が上がった」との声が聞かれた。
- 【**採算性**】「採算性の高い個別受注があった」、「フル生産体制が継続しており、生産性は向上している」といった声があり、複数企業から採算性が「良くなった」との回答を得た。
- 【**設備投資**】「前期から建設中であった倉庫が稼働を始めた」、「機械設備投資を行った」といった声があり、複数の企業から設備投資を「実施した」との回答を得た。
- 【**今後の見通し**】「受注状況は当面維持できる見込み」といった声があり、当面の景況感は「良い方向に向かう」との声が複数企業から聞かれた。

(2) 輸送用機械器具

- 【**業界の動向**】県内の輸送用機械の生産指数は、直近の平成29年12月に91.0となり、前月比で7.9%増加、前年同月比では9.6%減少となった。
- 【**景況感**】「モノの動きが活発であり、好況である」との一方で、「すべての業界が好景気であるとの雰囲気があるが、違和感がある」、「そろそろ息切れ感がある」との声も聞かれた。
- 【**売上げ**】「中国、オーストラリア向けが引き続き好調である」、「前年同期比で15%以上の増加が見込まれる」との一方で、「横ばいである」との声があった。
- 【**受注単価**】「ここところ下げ止まっている」、「ほとんど変わらない」との声が聞かれた。
- 【**原材料価格**】「原材料は取引先からの支給（有償）で、影響はない」との声が複数聞かれた。一方で、「原油をはじめとした資源高の影響が出始めている」との声があった。
- 【**採算性**】「受注が順調で採算性が良くなった」との一方で、「売上高が減少し、一時的に悪化した」との声が聞かれた。
- 【**設備投資**】「実施しなかった」という声があった一方で、「来年度も設備を増強したい」、「人手不足のため、ロボットの導入を検討せざるをえない」という声があった。
- 【**今後の見通し**】「よい方向に進むことは変わらないのではないか」という声があった一方で、「現状は悪くないが、今後の判断は難しい」との声があった。

(3) 電気機械器具

- 【**業界の動向**】県内の電気機械の生産指数は、直近の平成29年12月に104.5となり、前月比で0.7%減少、前年同月比でも6.2%の減少となった。
- 【**景況感**】「普通である」と回答した企業が多く、「客先により、良いところと悪いところではらつきがある」との声が聞かれた。一方で、「売上げの柱であった部門の業界の景気が悪い」と、「不況である」と回答した企業もあった。
- 【**売上げ**】前期（平成29年10～12月期）から「減少した」と回答した企業が多く、「1月は稼働日が少なかったが、前年同期（平成29年1～3月期）並み」、「遊技機関係が、出玉規制の影響で計画的生産ができない」などの声が聞かれた。
先行きについては、「新規事業が少しずつ動き出す」など、「増える」と回答した企業が多かった。
- 【**受注単価**】「ほとんど変わらない」と回答した企業が多かったが、「コストダウン要請があった」との声も聞かれた。

【人件費】退職者が出たため「減った」と回答した企業が多かった。一方で、「当社の希望する人材がなかなか確保できないため、募集費用が大幅に増加している」と回答した企業もあった。

【採算性】全ての企業が「悪くなった」と回答し、「売上げが人件費に取られてしまい、利益が増えない」、「新規顧客の取込みに伴う設備費用が増加している」などの声が聞かれた。

【今後の見通し】「良い方向に向かう」と回答した企業が多く、「今期に比べると良くなる」との声が聞かれた。

(4) 金属製品

【業界の動向】県内の金属製品の生産指数は、直近の平成29年12月に80.5となり、前月比で2.4%増加、前年同月比でも9.9%増加となった。

【景況感】「受注状況がこれまでも増して良くなっている」、「売上げ・採算とも上がっている」とのいった声があり、全ての企業が「好況である」と回答した。

【売上げ】「受注量が増えている」との回答が複数見られた。

【品目別の状況】「好調」との声があったのは「半導体関連」などであった。

【受注単価】「受注単価は変わっていない」との声が全ての企業からあった。

【原材料価格】「鉄関連の鋼材関連が上がっている」、「鉄・ステンレスの価格が上がっている」といった「原材料価格は上がっている」との回答が全ての企業からあった。

【採算性】「受注量の増加によって生産効率が上がっており、経費増をカバーしている」との声があり、「採算性は向上している」と回答する企業が複数あった。

【設備投資】「機械設備投資を行った」との回答や、「輸送費軽減のため自社輸送をすべく、トラックを購入した」と回答した企業があった。

【今後の見通し】「人件費や原材料費、輸送費といった経費が増大しており、生産余力もほぼないことから景況感の先行きについてはどちらともいえない」など、複数の企業が「どちらともいえない」と回答した。一方で、「不安要素はあるものの、しばらくは現状が続くとみている」として「好況である」と回答した企業もあった。

(5) プラスチック製品

【業界の動向】県内のプラスチック製品の生産指数は、直近の平成29年12月に83.3となり、前月比で7.1%増加、前年同月比でも6.3%増加となった。

【景況感】「決算期に向けて、医療機器メーカーからの受注が好調である」など、「好況である」との声が多かった。

【売上げ】「医療機器では主力以外のメーカーへの売上げが増加しており、新製品立上げでは小型機器が動いている」など、いずれの企業からも「増えた」との声が聞かれた。

【受注単価】価格については、「原材料価格の上昇はあったが、原価率が低いため製品の値上げはせずコスト削減で対応している」など、各社とも「ほとんど変わらない」という回答だった。

【原材料価格】「樹脂メーカーの在庫がなくなった時点で値上げがあった」と「上がった」との声が多かった。

【その他費用】「運送費が増加しており、単価アップだけでなく品物の規格が制限されるなど、条件も厳しくなっている」との声があったが、各社とも全体としては「変わらない」という回答だった。

【採算性】売上高の増加により「良くなった」との回答が多かったが、「売上げは増えているが、人件費や外注費の増加により利益が縮小している」という声もあった。

【設備投資】「今期は既存製品の生産で手一杯だった」など、各社とも「実施しなかった」との回答だった。また、「材料供給にアームロボットを導入して、従業員の負担を減らすとともに生産性を上げたい」など、今後「実施する」予定であるとの声もあった。

【今後の見通し】「受注がこの先も順調に見込める」など、「良い方向に向かう」との回答が多かった。

(6) 食料品製造

【**業界の動向**】 県内の食料品の生産指数は、直近の平成29年12月に99.4となり前月比で1.3%減少、前年同月比では1.4%増加となった。

【**景況感**】 「受注が伸びており好況である」と回答した企業もあったが、「売上げは伸びているが、原材料費や人件費の高騰等の不安要素を払拭する程のものではなく景況感は普通」、「売上げが落ちており景況感は不況」といった声もあり、回答にバラつきがみられた。

【**売上げ**】 「受注が伸びている」、「新規取引先が獲得できている」との声がある一方で、「受注量が減っている」との声もあり、扱う商品によって売上高にバラつきがあるとみられる。

【**製品単価**】 「小麦の単価が上がっている」、「野菜の単価が高騰している」といった回答がある一方で、「鶏卵の単価が下がった」との回答もあった。

【**人件費**】 「定額給与分や賞与を引き上げた」など、全ての企業から「人件費は上昇した」との回答があった。

【**採算性**】 「売上減少とともに工場の稼働率が落ちてきており、採算性も低下している」との回答があった一方、「原材料価格や人件費は上がっているが、売上げは伸びてきており生産効率向上で採算性は良い」など、複数の企業から「採算性は良くなった」との回答があった。

【**設備投資**】 「修繕費相当の設備投資のみ」と回答する企業があった一方で、「新工場の計画が進捗中」といった、新たな製造拠点を設けようとする企業もあった。

【**今後の見通し**】 「当面受注増が確実であり、良い方向に向かっている」との回答もあったが、複数の企業から「今後の景況感はこちらともいえない」との回答があった。

(7) 銑鉄鑄物（川口）

【**景況感**】 ヒアリングをした3社とも「好況である」と回答した。

【**売上げ**】 川口鑄物工業協同組合が2月に実施した「景況動向アンケート」によると、1月の受注が前年同月に比べ「増加した」と答えた企業が約4割であった。

また、ヒアリングをした企業のうち2社が、前期比、前年同期比ともに売上げが「増加した」と回答した。

ある大手機械メーカーに部品を納入している企業によると、「下請企業の中には、人手不足が原因で部品の製造・加工ができずに納期を守れない企業が出てきており、大手機械メーカーの製造計画に遅れが生じているケースが複数ある」とのことであった。大手の製造計画の遅れがさらには県内中小企業の業績に影響を与えることが懸念される。

【**製品価格（受注単価）の動向**】 川口鑄物工業協同組合によると、「昨年9月に経済産業省が発表した「未来志向型の取引慣行に向けて」（通称『世耕プラン』）に基づき、大手企業と価格交渉を行った企業の9割以上で値上げを実現できた。ただし、世耕プランに基づき交渉できた企業は一部である。スクラップや銑鉄などの原材料や、鑄型を固める際に使うフラン樹脂などの副資材が値上がりし、人材確保のための労務費も上昇しているが、これらを製品価格に転嫁するのは、多くの企業にとっては依然として困難である」とのことであった。

【**今後の見通し**】 2社が「良い方向に向かう」、1社が「人手不足の影響が気になる」として「どちらともいえない」と回答した。

また、「中小の製造業は人材確保が難しい。ある取引先は、国内の人手不足に対応するため、既に進出している東南アジアで工場を1つ増やし、2工場体制とする予定である。今後、国内の人手不足を理由とした海外進出が増えるのではないか」との声も聞かれた。

(8) 印刷業

【**業界の動向**】 県内の印刷業の生産指数は、直近の平成29年12月は88.5となり前月比で2.4%減少、前年同月比でも3.1%減少となった。

【**景況感**】 「広告・販促が減っている。余裕がないとまず切られるところであり、顧客の状況は芳しくない」ことから「不況である」、「収益の悪い仕事が邪魔をしている」といった声がある一方、「顧客の無理を聞く形でやっているが、受注は悪くなく、やや厳しいが普通である」、「好況といかないまでもいい方向に向かっている」との声も聞かれた。

- 【売上げ】**「1月は伸びない時期だが、大手からの受注が安定している」ことから「増えた」との声がある一方、「教育関係の需要が減っているが内部でコストダウンを図り粗利を確保している」、「仕事全体としては横ばい。増えていない」等の理由から「ほとんど変わらない」との回答が多かった。
- 【受注単価】**「商品により単価が下がっている」、「ロットが落ちている」ことから「下がった」との声がある一方、「仕入価格が上昇しているが、現状維持で受注している」、「利益率が落ちないように契約の仕方を年間契約にするなど工夫している」ことから、「ほとんど変わらない」との回答が多かった。
- 【原材料価格】**「紙の減産となるが、あらかじめこれを見込んでの価格設定となっている」ことから「ほとんど変わらない」との声がある一方、「インクの調合などの加工賃が上がっている」、「輸入パルプが減少して」おり「上がった」との声も聞かれた。「製紙会社が在庫を持たなくなってきたおり、大ロットの受注時の紙の調達を考えると、需要の先読みが難しくなっている」との声も聞かれた。
- 【採算性】**「原材料費、配送料が上がり支払いが増えている」ため「悪くなった」との声がある一方、「採算が合わない仕事は受けない」、「工場を稼働させておいた方がいい場合は受ける」など、個々の仕事を見直す工夫により「ほとんど変わらない」との回答が多かった。
- 【設備投資】**品質維持・検査装置関連など「実施した」との声がある一方、「導入した生産管理システムのテスト期間を終え、結果を見ているところ」、「設備投資は検討中」など、今期は「実施しなかった」との回答が多かった。
- 【今後の見通し】**「デジタル印刷の投資を広げるか見極めが難しい」、「大手製紙メーカーが紙の製造を抑えると発表している」、「印刷特需がなくなってきている」ことから、「どちらともいえない」との声がある一方、「技術の組み合わせで新しい需要を掘り起こしたい」、「高付加価値な印刷に対する需要があると見ている」と「良い方向に向かう」ことに期待する声も聞かれた。

2 小売業

(1) 百貨店

- 【業界の動向】**商業動態統計によると、県内百貨店の平成30年1月の販売額は、既存店ベースで前年同月比4.1%の減少となり、2か月連続で前年同月を下回った。
- 【景況感】**「高級品がコンスタントに売れており、若い人の高額商品購入が伸びている」、「服飾や高額品が伸びている」ことから「好況である」との声が聞かれる一方、「理由が分からないが微減が続く」、「高齢層に対応しているだけでは難しい」と「不況である」との回答もあった。
- 【売上げ】**「1月は雪の影響で売上減となった」、「クリアランスを前倒しに実施したが、数字を取れなかった」、「メーカーが在庫を持たないよう生産調整をしているため、フォロー商品が入ってこない」ことなどから、「減った」との回答が多く聞かれた。インバウンドについては、「良い影響が出てきた。都内で購入数量に制限がある商品を埼玉で買うために、都内から県内に観光客が流れてきている」との声があった。また、「地域ニーズをとらえ出店したテナントでの客足は好調」、「ネットでの食品販売は好調」との声が聞かれた。
- 【諸経費】**「人件費は自然減。販売員も減少している」ことから「減った」との声がある一方、「広告を打たない週を計画的に設けており」、「ほとんど変わらない」との声があった。
- 【採算性】**「経費も削減しているが売上げも落ちている」、「経費は切り詰めるところまで切り詰めている」と、「悪くなった」との声が多く聞かれた。
- 【今後の見通し】**「駅通路の整備など顧客の利便性が向上する好材料がある」、「消費税率引上げが近づいており、(駆け込みの)需要増を期待している」と「良い方向に向かう」との声が聞かれる一方、「上がる要因がない」と「悪い方向に向かう」との声も聞かれた。集積を高めて地域としての集客力を高めていくことが必要との意見も聞かれた。

(2) スーパー

【業界の動向】 商業動態統計によると、県内スーパーの平成30年1月の販売額は、既存店ベースで前年同月比1.3%の増加となり、3か月連続で前年同月を上回った。全店ベースでも同2.7%の増加となり、3か月連続で前年同月を上回った。

【景況感】 全ての企業が「普通である」と回答し、「お金の使い方がモノからコトになり、日常は節約する傾向。お金が回っていない感じがする」、「顧客は、少しでも安く買うために買うものによって店を使い分けている感じがする」、「給料が上がっていないのか、財布の紐が固く、モノをあまり買わなくなっている」などの声が聞かれた。また、「近隣店舗が安売りセールを実施しており、当店も実施せざるをえない。これでは利益が確保できない」、「株価が下がると消費者心理に影響し、売上げに響く」などの声も聞かれた。

【売上げ】 「増えた」と回答した企業が多く、「青果の相場が高騰しているため」、「雪が降った時は客足が遠のいたが、それ以降は客数・客単価ともに伸びている」などの声が聞かれた。また、「魚離れが続いており、鮮魚部門は昨年よりも悪い」、「惣菜については昨年よりも売上げは良いが、勢いが少し落ち着いた感じがする」、「顧客は、ハレの日にはお金を使う。恵方巻きが良く売れた」などの声が聞かれた。このほか、総合スーパーでは「衣料については、気温が下がったのでレディースの上着が良く売れた」との声が聞かれた。

【諸費用】 多くの企業で「人件費が増加している」との声が聞かれたが、「その他の費用を抑えているので全体としては変わらない」との声が聞かれた。

【採算性】 「売上げが増え、諸費用が減った」、「店内作業を外注し、その分人員を減らした」と、「良くなった」と回答した企業が多かった。

【今後の見通し】 全ての企業が「どちらともいえない」と回答し、「現状から変化はないだろう」との声が複数の企業から聞かれた。また、「伸び悩んでいる感じがおり若干デフレ傾向もみられるものの、それほど悪いという感じはしない」との声も聞かれた。

(3) 商店街

【業界の動向】 平成30年3月の月例経済報告は、個人消費について「個人消費は、持ち直している。実質総雇用者所得は緩やかに増加している。また、消費者マインドは持ち直している。」と総括している。

【景況感】 「横ばいであるが、地域格差が広がっている。地方の不動産価格は下がり続けており、資産価値が下がったままだと消費は上がらない」、「底を打ってしまっている状態での横ばいである」といった声が聞かれたが、全体としては「普通である」という回答が多かった。

【来街者】 「天候の影響が大きい」、「日用品や生鮮食品の店が少ないので来街者が少ないのは仕方ない」として「ほとんど変わらない」との回答が多かった。また、「消費は増えていないが飲食はよい」ことから「増えた」との声が聞かれたが、「増えたといっても観光客である」との声もあった。

【個店の状況】 「最寄り駅内のスーパーが改装中につき、商店街内のスーパーやコンビニの売上げが増加している」、「和菓子店では年が明けてからまんべんなく顧客が来店する。口コミ効果が出てきた」との声が聞かれた。

【商店街としての取組】 「店舗の写真入りガイドマップを作成し、来街者への案内に役立てるとともに組合加入メリットの「見える化」を図った」、「市町村、商工団体等が開催するイベント等に合わせて商店街を歩行者天国にしたり、同時イベントを開催するなど、冬に減少しがちな来街者増を図った」、「(イベントの形態として) 県外、地域外から出店者を呼ぶなど、従来の地元商店が主体となって集客する形から外部や住民の参加型・交流型へと変化している。イベントの効果や意味合いが変わってきている」などの声があった。

【今後の課題等】 「イベントが通常の販促・集客に効果的なのか疑問なところもあり、日常の中で、販促イベントをやっていかねばと考えている」、「商店街の中で、飲食店が開店しない、開店しても2年後の(契約)更新時期には閉店してしまう、というのは問題である」という声や、テナント料の関係では「地権者とコミュニケーションをとり、地域振興の観点からまちづくりに参加してもらおう関係を築く必要がある」との意見があった。

【今後の見通し】「新しい住宅が増えている」という好材料がある地域もあるものの、「どちらとも言えない」との声が多く聞かれた。また、「悪くはならないのではないか。（消費者のマインドも）アメリカの動向次第ではないか」との声も聞かれた。

3 情報サービス業

【業界の動向】特定サービス産業動態統計調査によると、情報サービス業の売上高は、直近の平成29年12月は前年同月比0.8%の増加となり、4か月連続で増加した。

【景況感】「普通である」と回答した企業が多く、「良いとも悪いとも特に感じない」、「利益を上げられて、賞与をきちんと出せる状態を好況とすると、そこまではいかない」などの声が聞かれた。一方で、「業界に仕事はあるので好況。しかし、人手不足のため十分に力が発揮できていない」との声も聞かれた。

【売上げ】「増えた」と回答した企業が多く、「派遣出向の仕事の引き合いが旺盛」、「短期で退職する人がいなくなってきた」、「客先のオーダーに対してプラスアルファの仕事で応えることが出来る状態になってきた」などの声が聞かれた。

先行きについては「ほとんど変わらない」と回答した企業が多く、「得意先の動向が変わらないので、変化はない」、「変わる要素がない」などの声が聞かれた。

【製品価格】全ての企業が「ほとんど変わらない」と回答した。来期（平成30年4～6月期）については、「ほとんど変わらない」と回答した企業が多かったが、「客先にも、パートナーと長く付き合う意識が出てきたのか、以前から交渉していた仕事を値上げしてもらえた」との声も聞かれた。

【人件費】全ての企業が「ほとんど変わらない」と回答した。来期については、「人員増」や「昇給」により「上がる」と回答した企業が多かった。

【採算性】多くの企業が「ほとんど変わらない」と回答し、「経費を削減し、売上減をカバーしている状況」、「バランスは取れている」などの声が聞かれた。

【今後の見通し】今後に対しては全ての企業が「どちらともいえない」と回答し、「現状から変わりはないだろう」との声が聞かれた。また、「客先も人手不足の状況なので、（外注により）業界に仕事がある状況は変わらないだろう」との声が聞かれた。

4 建設業

【業界の動向】埼玉県の「建設総合統計（出来高ベース）（国土交通省）」は直近の平成29年12月で2,014億円、前月比2.8%増加、前年同月比5.2%増加となった。

【景況感】「受注状況は依然として好調であり、若干なりとも好況である」、「不動産市場が動いている」と「景況感が良い」と回答する企業が複数あった。

【受注高】「受注高は現状維持」といった声がある一方で、「受注状況は好調」との回答が複数の企業からあった。

【受注価格】官公庁・民間問わず、全ての企業から「受注単価に大きな変化はない」との回答があった。

【資材価格】「鉄関連の資材価格が上がった」との声もあったが、「資材価格は変わらない」と回答した企業が複数あった。

【採算性】「採算性が上がった」との声もあったが、「採算性は変わっていない」と回答した企業が複数あった。

【設備投資】「設備投資は特に行わなかった」とする企業が複数あったが、「本社用地を購入した」と回答した企業もあった。

【今後の見通し】「良い方向に向かう」と回答をする企業もあったが、複数の企業が「今後については、当面好調のまま推移する」と回答した。